

JICA と豊田通商が アフリカ農業分野における連携協力覚書を締結

2019年8月30日

国際協力機構（JICA）は、8月26日、豊田通商株式会社とアフリカの農業分野における連携協力覚書を締結しました。

8月28日から30日まで横浜にて開催された第7回アフリカ開発会議（TICAD7）では、農業分野における官民連携推進に関する議論が交わされました。JICAはこれまで、TICAD IV（2008年）にてアフリカ稲作振興のための共同体（CARD）の推進を、続くTICAD V（2013年）にて、市場志向型農業振興（SHEP）の積極展開を打ち出し、各国で事業を行ってきました。その結果、コメ生産量の増加や農業所得の向上に貢献し、TICAD7においても、CARDやSHEPをさらに展開していくことが確認されました。



署名式の様子

また、豊田通商は、アフリカの主要農業国の一つであるケニアにおいて、肥料の生産・販売、及び農業機械の販売に携わっており、農業生産性の向上に貢献しています。また、傘下の仏商社 CFAO と共にケニアを含めたアフリカ各国に広く経営基盤を持ち、農産品や食品の販売を含めた事業展開を行っています。豊田通商と CFAO を合わせたアフリカ域内ネットワークは、アフリカすべての国に広がっています。

アフリカの今後の農業振興のためには、生産面だけではなく、バリューチェーン全体をとらえて取り組むことが重要であり、そのためには民間セクターの役割が非常に重要となってきます。本覚書では、主にコメと園芸作物を対象とし、JICA が推進する CARD や SHEP において、豊田通商及び CFAO が有するネットワークを活用し、官民パートナーシップを促進していくことを合意しました。今後、両者の連携協力により、SDGs 達成への貢献を目指します。

【関連 URL】

- ・ [JICA の CARD の取り組み（JICA ホームページ）](#)
- ・ [JICA の SHEP の取り組み（JICA ホームページ）](#)